

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	4,656,831	3,506,699	17,616,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	581,619	725	1,341,929
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	309,047	29,959	787,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,566	98,744	1,258,125
純資産額 (千円)	9,602,380	10,072,725	10,392,891
総資産額 (千円)	15,199,875	15,342,872	15,550,529
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	35.84	3.47	91.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.32	64.72	65.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(化成品部門)

当社は平成26年3月1日に当社を存続会社とし、連結子会社であったフロイント化成株式会社を消滅会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の消費マインド冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、新薬開発の成功確率の低下や医療費抑制策の強化などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。しかしながら、当四半期は装置の出荷が下期以降に集中することに加え費用の増加も重なり、減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億6百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失20百万円（前年同期は5億62百万円の営業利益）、経常損失0.7百万円（前年同期は5億81百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は、3億9百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

機械部門においては、受注高及び受注残高は医薬業界向けを中心に堅調に推移し増加となりましたが、装置の出荷が下期に集中するため、売上高、営業利益共に減少となりました。この結果、売上高は17億94百万円（同41.1%減）、営業利益は47百万円（同90.4%減）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、当社技術を活用した栄養補助食品が引き続き好調に推移しており、売上高は増加となりましたが、医薬品添加剤における高付加価値製品の減少や円安を主因とした原材料価格の高騰等により、営業利益は減少となりました。この結果、売上高は17億11百万円（同6.4%増）、営業利益は80百万円（同50.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、153億42百万円となりました。増減の主な内訳は、仕掛品が5億6百万円、受取手形及び売掛金が1億48百万円、商品及び製品が1億15百万円増加したものの、現金及び預金が10億53百万円減少したためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、52億70百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、100億72百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,619,900	86,199	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,199	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600,568	3,546,893
受取手形及び売掛金	4,409,286	4,557,932
電子記録債権	-	1,357
商品及び製品	202,036	317,819
仕掛品	937,572	1,444,051
原材料及び貯蔵品	535,596	573,414
繰延税金資産	210,076	222,548
前払費用	123,403	131,842
その他	345,239	466,852
貸倒引当金	32,670	31,905
流動資産合計	11,331,109	11,230,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991,603	962,659
土地	1,327,906	1,327,448
その他(純額)	732,616	703,687
有形固定資産合計	3,052,125	2,993,795
無形固定資産	178,301	181,350
投資その他の資産		
繰延税金資産	157,619	159,154
その他	842,670	790,459
貸倒引当金	11,296	12,696
投資その他の資産合計	988,992	936,917
固定資産合計	4,219,419	4,112,063
資産合計	15,550,529	15,342,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,068,855	1,706,737
電子記録債務	317,482	737,262
未払法人税等	170,561	46,377
前受金	926,851	1,035,353
賞与引当金	197,204	271,358
役員賞与引当金	65,000	21,250
資産除去債務	22,000	10,750
その他	634,769	708,043
流動負債合計	4,402,725	4,537,132
固定負債		
退職給付引当金	176,520	174,973
負ののれん	26,656	24,707
資産除去債務	15,253	15,328
その他	536,482	518,003
固定負債合計	754,912	733,014
負債合計	5,157,637	5,270,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522
利益剰余金	8,335,593	8,090,076
自己株式	201,269	201,313
株主資本合計	10,450,446	10,204,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,934	11,274
為替換算調整勘定	226,280	285,496
その他の包括利益累計額合計	211,346	274,221
少数株主持分	153,791	142,062
純資産合計	10,392,891	10,072,725
負債純資産合計	15,550,529	15,342,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,656,831	3,506,699
売上原価	3,107,223	2,454,079
売上総利益	1,549,608	1,052,620
販売費及び一般管理費	987,123	1,073,496
営業利益又は営業損失()	562,485	20,876
営業外収益		
受取利息	307	252
受取技術料	1,676	3,266
保険解約返戻金	-	12,818
負ののれん償却額	1,948	1,948
為替差益	13,999	-
その他	4,463	6,112
営業外収益合計	22,394	24,398
営業外費用		
支払利息	1,216	1,290
為替差損	-	593
貸倒引当金繰入額	-	1,400
その他	2,043	963
営業外費用合計	3,259	4,247
経常利益又は経常損失()	581,619	725
特別利益		
固定資産売却益	1,756	-
特別利益合計	1,756	-
特別損失		
固定資産売却損	-	375
固定資産除却損	43	35
ゴルフ会員権評価損	-	450
特別損失合計	43	860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	583,332	1,586
法人税等	272,948	30,662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	310,384	32,249
少数株主利益又は少数株主損失()	1,337	2,290
四半期純利益又は四半期純損失()	309,047	29,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	310,384	32,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,612	3,659
為替換算調整勘定	145,569	62,835
その他の包括利益合計	149,181	66,495
四半期包括利益	459,566	98,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,922	92,834
少数株主に係る四半期包括利益	11,643	5,909

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

第1四半期連結会計期間より当社を存続会社として吸収合併したことによりフロイント化成株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	131,962千円
支払手形	-	37,851
電子記録債務	-	106,707

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	69,411千円	79,070千円
負ののれんの償却額	1,948	1,948

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,680	1,608,151	4,656,831	-	4,656,831
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	3,048,680	1,608,151	4,656,831	-	4,656,831
セグメント利益	496,861	162,804	659,665	97,180	562,485

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 97,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	計
3,991,311	275,741	309,931	79,846	4,656,831

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,794,953	1,711,745	3,506,699	-	3,506,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,794,953	1,711,745	3,506,699	-	3,506,699
セグメント利益又は損失()	47,666	80,983	128,650	149,526	20,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 149,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	計
3,102,465	195,594	52,395	156,244	3,506,699

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	35円84銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	309,047	29,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	309,047	29,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 7 月 8 日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

佐藤 明典

印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

神山 宗武

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。